



東京大学未来ビジョン研究センター
Institute for Future Initiatives

カンファレンス参加報告書： AI EXPO Africa 2022

(September 18– September 20, 2022)

未来ビジョン研究センター
特任研究員

鈴木 健

概要

AI EXPO Africaは2018年に第一回目のカンファレンスを開催以来、毎年南アフリカでアフリカの人工知能（AI）、デジタル化やサイバーセキュリティ等のITに関連する官民のステークホルダーが情報共有やネットワーキングを行う機会を提供してきた。アフリカでのテクノロジーセクターに対する投資は南アフリカ、ナイジェリア、エチオピア等の主要国を中心に加速しているため、各国でのデジタル化を推進する関係者を集めた会議は増えている傾向にある。しかしながら、テクノロジーの導入を加速させるための方法論や手段に関しての議論は進展する一方で、倫理性や社会的に責任のある活用が議題に挙がるカンファレンスは少ないのが現状である。

本カンファレンス参加報告書では、日本ではあまりスポットライトが当たらないアフリカでのAI倫理に対しての考え方や取り組みに関して、トークセッションや現地関係者との会話を通して理解した内容を要約した。また、日本とアフリカ各国の共通点として政府がAI倫理の方針を策定するための政策形成段階にある。企業が責任あるテクノロジーの活用を実践していくためのガバナンス作りが始まってきている。南アフリカが抱える社会的に責任のあるAIの活用の推進に向けた課題から日本が学べることにしても整理した。

基本情報

- **開催期間**：9月18日～9月20日
- **開催場所**：Sandton Convention Center, ヨハネスブルグ
- **運営組織**
 - AI Media PTY Ltd: 南アフリカを拠点に活動するアフリカのテック・AI・イノベーション関連の報道・ジャーナリズム・イベント運営を行う企業（CEO：Nick Bradshaw [AI Expo Africa総合責任者]）
- **主要スポンサー**
 - 外国政府：スイス連邦政府（Swissnex）、オランダ王国
 - 国際企業：IBM、Huawei
 - 国際機関：AI For Good / International Telecommunication Union (ITU) United Nations
- **主要トピック**
 - アカデミアが創出するテック・イノベーションの商業化
 - レガシーテクノロジーからの脱却・改革
 - データ・AIに関連する規制や政策の未来
 - 気候変動・社会問題・文化や言語の継承のためのAI活用

AI倫理への理解と普及の現状

カンファレンスに参加していた現地の多くの企業は” AI Ethics” の定義を知らなくても、なぜテクノロジーの倫理性という観点がビジネスにおいて重要なのか直感的に理解していると見受けられた。B2BやB2C等のビジネスの形態に関わらず、AIを活用したプロダクトやサービスを提供する際に顧客・ユーザー等の信頼を構築するための手段として倫理性の遵守が必要だと考えている関係者が多くいた。そのため、企業は責任のあるテクノロジーの活用のために将来的に政府からのガイドラインの提示や法規制等の社会的な枠組み作りに対して批判的な態度を示していなかった。その背景には、アフリカ各国でテクノロジー業界を支える多くの企業はスタートアップで且つ人材も若いため新しいコンセプトを許容することに対して柔軟なのかもしれない。企業のエンジニアたちのコミュニティではデータの収集・管理方法、バイアス等のデータ倫理の知識は一般化しているため、AIのアルゴリズムバイアスやプライバシーの侵害等の懸念点を理解するのも時間の問題のように感じる。

AIを開発する企業で導入されている既存のガバナンス方法論や、海外でのAI規制法案や政策に関して知識を持っているステークホルダーはNGOや大学等の研究機関に偏っている傾向にあった。テクノロジーの倫理的な活用を社会として促進していくためには政府が主体になる必要がある。しかし、現地NGO関係者は南アフリカを例にすると既存の制度からの変革を嫌う政治・経済のステークホルダーがAI倫理の重要性のみならず、デジタル化全体に関して十分な知識と理解が追いついていないと指摘する。アフリカ各国がそれぞれAIの適切な活用のためにアクションを起こしていくためには、政府・企業・公的団体が一丸になって協力をしていく必要がある。

欧米とは異なるAfrican-wayのAIガバナンスの追求

アフリカでのAIの活用は営利目的のために発展しているだけではなく、社会問題の解決のための手段に利用するケースも多々あります。例えば、公的資金の支援を受けてスタートアップ企業が消滅しつつある土着の多数のローカル言語の保存のために発音や書き方等を覚えさせたAIの開発の事例がある。カンファレンスでは” Locality” というコンセプトが取り上げられ、地域・文化・人種の違いを尊重するようなAIの活用が重要になると提唱されていた。

政府関係者やNGO等の関係者はアフリカに合った人工知能を含めたテクノロジーに対するガバナンス作りを行っていきたいという共通の意志を感じ取れた。アメリカのように主要テクノロジー会社がデータやAIの活用において寡占的になることも避けたい一方で、若いアフリカの企業のイノベーションを妨げないためにEUのGDPRやEU AI Actほど企業の締め付けと罰則が厳しい政策を取りたくないと考えている。日本は欧米諸国の基準や法整備を参考することが多いが、アフリカのように自分たちの環境、リソース、デジタル化の状況に合った政策を検討する姿勢は学ぶ価値があると思う。